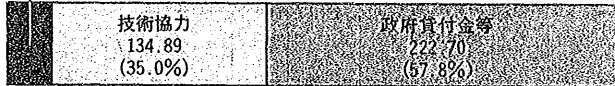


		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	27.97	1,536.36
	技術協力 (億円)	134.89	1,171.04
	政府貸付金等 (億円)	222.70	11,495.35
JICA技術協力実績	技術協力経費 (億円)	81.02	1,171.04
	研修員受入 (人)	652(新規) + 84(継続)	10,793
	専門家派遣 (人)	335(新規) + 151(継続)	4,656
	調査団派遣 (人)	324(新規) + 8(継続)	8,879
	協力隊派遣 (人)	16(新規) + 47(継続)	232
	単独機材供与 (100万円)	0	1,602
	開発調査 (件)	14	147
	プロジェクト方式技術協力 (件)	27	46

無償資金協力 27.97 (7.3%)



わが国の対タイODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

● 計画・行政分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
環境研究研修センター (当初F/D協力期間) 90.4.1~95.3.31	87	事前調査	93年度までの 累 計	51	20	131,514
	88	基礎調査				
	89	実施協議	94年度	8	1	48,974
	90	計画打合せ				
	91	巡回指導				
	92	計画打合せ				
93	計画打合せ	継続	8	0		

〈要請背景〉

タイは、その当面する深刻な環境問題に対処するため、国家環境保全法を制定する(1975年)とともに、同法に基づき環境庁(ONEB)を設立し、本格的な取り組みを開始したが、近年の著しい都市化・工業化が引き起こす環境問題は現在のONEBの人的・物的体制では、的確に対応できない状況にある。

このような状況のなかで、タイは83年に「環境研究研修センター(ERTC)」設立計画を策定し、同計画に対する無償資金協力およびプロジェクト方式技術協力をわが国に要請してきた。

なお、92年に環境庁は科学技術環境省(MOSTE)に拡大統合されたため、本センターは現在同省環境室促進局のもとに置かれている。

〈目標と期待される成果〉

環境研究研修センターの設立および運営に対し技術協力を行うことにより、環境研究・研修分野におけるタイ側研究者・技術者の技能・技術の向上を図り、タイの環境の質の向上に資する。

〈協力活動内容〉

本プロジェクトにおいては、下記の分野について研究・研修・モニタリングに関する技術移転を行っている。

- (1) 水質汚濁
- (2) 大気汚染
- (3) 騒音、振動
- (4) 廃棄物
- (5) 有害物質
- (6) 環境行政
- (7) 環境影響評価
- (8) 環境データ処理
- (9) 環境教育

国立コンピューター・ソフトウェア研修センター (当初R/D協力期間) 91.5.1~96.4.30	89	基礎調査	93年度までの 累 計		29	15	534,364
	90	長期調査	94年度	新規	2	4	26,981
	90	実施協議		継続	7	0	
	91	計画打合せ					
93	巡回指導						

〈要請背景〉

タイでは、急速な経済発展に伴い、コンピューター・ソフトウェア技術者の需要が高まっており、民間の研修施設が次々と開設されているものの、企業のコンピューター利用の実務要請には応えることができていない現状である。こうした状況に鑑み、タイでは高度のコンピューター実務技術者の養成を図るために「コンピューター・ソフトウェア研修センター(NCST)」の設置を計画し、その設立にあたってわが国に対して正式な要請が提出された。

〈目標と期待される成果〉

国立コンピューター・ソフトウェア研修センターを設立し、主に民間企業の技術者を対象に、研究コース(基礎プログラマー、上級プログラマー、システムアナリストコース)を開催することにより広く情報処理技術の普及を行う。

〈協力活動内容〉

コース開設に必要な以下の分野におけるカリキュラム作成、機材を用いての実習および実際のコース運営

- | | |
|-----------------|-------------------|
| (1) プログラム言語 | (2) オペレーティング・システム |
| (3) データベース | (4) データ通信システム |
| (5) システム分析・設計手法 | (6) ソフト開発など |

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
バンコク都市環境改善計画	バンコク首都圏は、都市全体の急激な膨張、都市部への過度な集中、郊外も含めたスプロール現象など、現状の動向を前提とした個別の対策のみでは現実の進展に対策が追いつかない状況にあり、今後はより広域な土地利用計画と同誘致措置やそれを補完するインフラストラクチャー整備を含めた総合的な都市環境改善対策を策定/実施する必要がある。タイ政府の要請に基づき、バンコク首都圏における都市機能の健全な発展を促進するため総合的な都市環境改善策に関するマスタープランを策定する。1994年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。	バンコク首都圏庁公共事業局	

タイ
アジア

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
市民緊急通報センター通信近代化計画	内務省警察局		88	9.91			94.4 (F/U) 修理班
<p>(1) 本体：バンコク首都圏では多数の地方住民が流入し、市民生活の安全を確保する連絡体制の強化が急務であり、緊急通報システムの近代化を図るために必要な機材を供与する。</p> <p>(2) フォローアップ協力：現況調査のうえ、必要なフォローアップを実施する。</p>							

● 公益・公共事業分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態	93年度までの累 計		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
鉄道研修センター (当初F/O協力期間) 92.6.1~97.5.31	89	基礎調査	93年度までの累 計		19	10	214,503
	90	事前調査					
	90	長期調査	94年度	新規	13	5	321,043
	91	長期調査					
	92	実施協議					
93	運営指導	継続	6	3			
<p><要請背景> タイは、わが国から借款などにより鉄道の車両・線路・信号・通信の各分野において近代化設備の導入を推進しているが、導入した近代化設備に対する国鉄職員への十分な教育が行えない。</p> <p><目標と期待される成果> 鉄道研修センターにおける研修受講を通じて、タイ国鉄職員が各担当分野の基礎的な知識および車両および設備の保全と故障復旧対策を習得することにより、タイ国鉄の事故が減少することが期待される。</p>							

〈協力活動内容〉

以下の6分野の訓練コースを実施する。

- (1) 運転(機関士科、助手科)
- (2) 車両(DL・DRC(Diesel Locomotive & Diesel Rail Car)科、CA・WA(Carriage & Wagon)
- (3) 輸送(列車指令科)
- (4) 軌道保守(作業長掛科、技術掛科、検査長掛科、支区長掛科、重機運転掛科)
- (5) 信号(信号基礎科)
- (6) 通信(通信基礎科)

船員教育訓練センター拡張・近代化 (当初F/D協力期間) 93.3.3~98.3.2	91 92 93	事前調査 実施協議 計画打合せ	93年度までの 累 計		4	3	69,613
			94年度	新規	1	3	58,365
				継続	3	0	

〈要請背景〉

タイは海運の振興に伴う船腹量の増加によって船員の需要も増加を続け、深刻な船員不足に直面している。また、1978年の船員の訓練および資格証明ならびに当直の基準に関する国際条約(STCW: International Convention Standards of Training, Certification and Watchkeeping for Seafarers, 1978)をいまだ批准していない。

〈目標と期待される成果〉

船員教育訓練センター(Merchant Marine Training Center)の訓練内容を国際基準に合致したレベルまで引き上げることにより、タイがSTCW条約を批准し、商船産業が発達する。

〈協力活動内容〉

- (1) 機材、テキスト選定
- (2) 所要カリキュラム、基本訓練課程検討
- (3) カリキュラム策定
- (4) 指導要領策定
- (5) カリキュラム、指導要領の評価および修正

水道技術訓練センター(II) (当初F/D協力期間) 94.9.1~99.8.31	93 94	事前調査 実施協議	93年度までの 累 計		0	0	0
			94年度	新規	11	0	49,150
				継続	0	0	

〈要請背景〉

タイは、水道技術者の養成を目的とした同訓練センターの設立を計画し、1984年わが国に協力を要請してきた。これを受けてわが国は、無償資金協力により87年~89年にかけて中央訓練センターおよび地方訓練センターを建設し、85~91年にプロジェクト方式技術協力を実施して、当初の目標がほぼ達成された。しかし、その後の急激な経済発展のために水道水の利用は著しく増加し、生活および工場排水により河川水の汚染が進行して従来の水処理方法では対応できなくなりつつある。また、フェーズIでは協力の対象となっていなかった南部地域(ソングラ)は地理的・社会的に他の地域と条件が異なっており、フェーズIにおいて移転済みの技術では対応が困難な状況である。

〈目標と期待される成果〉

- (1) タイの水道技術分野における同訓練センターの機能をいっそう強化する。
- (2) 日本の、より高度な水道技術を駆使し、現在のタイの状況に対処することができる人材を養成する。
- (3) タイ南部地域の特殊性に対処することができる人材を養成する。

(4) タイの水道に特有の課題を解決するための研究開発を実施できる人材を養成する。

〈協力活動内容〉

- (1) 日本の、より高度な水道技術を移転するための研修を、水資源管理、浄水処理の高度化技術、水運用制御、無収水量制御、営業事務の各分野について実施する。
- (2) タイ南部地域の特異性を考慮した最適技術を移転するための研修を実施する。
- (3) タイの水道に特有な課題を解決するための研究開発を、水源開発管理手法ならびに解析、最適浄水処理、最適水運用、科学的漏水防止、経営管理の各分野について指導する。
- (4) 水道技術に関するセミナーを開催する。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
都市間有料高速道路建設計画	バクコク西部のバンボン〜チャム間(約126km)タイ北部のランバン〜ドイサケット間(約106km)の2区間についての都市間有料高速道路建設に関するフィージビリティ調査を実施するものである。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書をタイ政府に提出し調査を完了した。	運輸通信省道路局	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル 日本工営(株) 国際航業(株)
バンコク港近代化計画	バンコク港を対象として、その再開発のためのマスタープラン(目標年次2005年)を策定するとともに、短期整備計画に関するフィージビリティ調査(目標年次1997年)を実施する。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書をタイ政府に提出した。	港湾庁	(株)国際臨海開発研究センター (株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル
高速道路点検・維持システム整備計画	バンコクの現在供用中の高速道路約27kmを対象として、現在事業化されている区間(約18km)を考慮しつつ、高速道路の点検・維持システムを策定するものである。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を作成した。	高速道路・高速度交通庁	(株)オリエンタル・コンサルタンツ (株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル
都市開発と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画	バンコク首都圏(中心より約200km圏内)を対象に、鉄道沿線の都市開発計画と一体化した鉄道輸送力増強計画に関するマスタープラン(目標年次2010年)を策定するとともに、マスタープランにおける優先度の高い鉄道路線(約100km)に対してフィージビリティ調査を実施するものである。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書(III)を作成しタイ政府に提出した。	国家経済社会開発庁(NESDB)タイ鉄道公社	(株)海外鉄道技術協会 八千代エンジニアリング(株) (株)アルメック

道路防災対策	タイの全国幹線道路のなかで災害発生のおそれの大きい地域や路線を対象として、道路防災計画のフィージビリティ調査を実施するとともに、災害防止・復旧マニュアルを作成する。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書案を作成し提出した。	運輸通信省道路局	(株)オリエンタル・コンサルタンツ (株)片平エンジニアリング・インターナショナル
バンコク首都圏地盤沈下・地下水管理計画	バンコク首都圏およびその周辺地域において地盤沈下・地下水塩水化抑制を図るための地下水管理システムを確立する。1994年度は、地下水収支モデル、地盤沈下モデルの作成とそのシミュレーション解析を実施し、さらに地下水の流動および塩水化の予測を行った。これから総合的に評価し、策定した地下水管理計画と、これまでの調査結果を最終報告書案にまとめ、タイ側と協議の結果、最終報告書を完成した。また、技術移転セミナーを実施した。	工業省鉱物資源局 内務省公共事業局	国際航業(株)

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年 度	形 態		専 門 家 派 遣 (人)	カ ン ター パ ー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)
カセサート大学研究協力 計画(II) (当初R/D協力期間) 87.4.16~92.4.15 (フォローアップ協力期間) 92.4.16~94.4.15	86	事前調査	93年度までの 累 計	80	44	292,776
	87	実施協議				
	90	計画打合せ	94年度	0	1	4,521
	91	巡回指導				
	90	巡回指導				
	91	エバリュエーション		2	0	

<要請背景>
わが国は、カセサート大学に対し1978年度および79年度に総合研究センター(CLGC)、農業普及訓練センター(NAETC)および農業機械センター(AMC後にNAMCと改称)を建設するとともに、研究を強化・充実するため、研究協力計画および農業普及機械化計画の2つのプロジェクトに対して技術協力を行った。これらの協力の終了にあたり、タイ政府はCLGCおよびAMCで研究活動を拡充強化するため、フェーズII協力に関してわが国に要請してきた。

<目標と期待される成果>
カセサート大学において、作物改良のための研究活動の強化を行い、タイの農業開発に寄与する。

<協力活動内容>
(1) 作物改良のためのバイオテクノロジーと育種(総合研究センター)
(2) 農業環境(生殖質保存、フェロモンの利用による害虫の防除、生物学的防除、器官培養他)と品質保証技術(総合研究センター)
(3) 農業機械化技術の開発(農業機械センター)
(包装・貯蔵技術、脱穀機の改善、脱粒機の開発など)

水産資源開発研究計画 (当初F/D協力期間) 88.7.1～93.6.30 (フォローアップ協力期間) 93.7.1～95.6.30	87	事前調査	93年度までの 累 計	36	19	205,609	
	87	長期調査					
	88	実施協議					
	88.7.1～93.6.30 (フォローアップ協力期間) 93.7.1～95.6.30	88	計画打合せ	94年度	3	2	26,117
		89	巡回指導				
		90	巡回指導				
		91	巡回指導				
		92	エバリュエーション				
		93	実施協議(F/U)				
94	巡回指導	継続	3	0			

〈要請背景〉

タイ政府は、適正な水産資源の管理、漁業環境の保全による漁業の生産性の向上を図るため、タイ湾東部海域を対象とする東部海洋漁業開発センター(EMDEC)を設立し、わが国に対して水産資源管理、漁業環境保全分野での技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

水産資源管理および漁業環境保全のための東部海洋漁業開発センターの研究・調査活動を強化する。

〈協力活動内容〉

- (1) 水産資源開発にかかわる海洋生物の生物史を含めた資源解析調査
- (2) 新資源のための種苗放流実験
- (3) 海洋環境管理にかかわる水質モニタリング調査
- (4) 資源評価に関する研究

フォローアップ:

- (1) 生物体中および底質中の重金属、有機化合物の分析技術の確立および得られた分析結果の解析に関する技術協力
- (2) 水域における水質モニタリングシステムの構築に関する技術協力

東北タイ農業開発研究計画(II) (当初F/D協力期間) 88.12.20～93.12.19 (フォローアップ協力期間) 93.12.20～94.12.19	89	計画打合せ	93年度までの 累 計	43	24	170,911	
	89	実施設計					
	93.12.20～94.12.19	91	巡回指導	94年度	6	2	14,540
		92	巡回指導				
		93	エバリュエーション				
			継続	1	0		

〈要請背景〉

タイ政府は、開発の最も遅れている東北地方の農業開発に資するための農業開発研究を活性化するため、わが国に対し、技術協力を要請してきた。わが国は、1983年12月から当該地域を拠点とし、①自然環境と天然資源の評価、②作物生産技術の開発、③生産阻害要因の解明と改善策の樹立を課題とした5年間の技術協力を実施し、カウンターパートに対する基礎技術の移転を終了した。これまでに習得した基礎技術をもとに、東北地方の開発具体化を目的とする第2フェーズの協力を要請してきたものである。

〈目標と期待される成果〉

タイ東北地方に適した農業開発研究活動が強化されることを目標とする。

東北タイ農業開発研究センター、同センター別館(コンケン大学農学部)およびコンケン畑作研究センター(農業局付属機関)において、第1フェーズの5年間の技術協力により蓄積された成果をもとに下記課題の研究協力を実施した。

フォローアップでは、第1および第2フェーズで得られた研究成果を総合化、体系化することを目標とし、下記研究課題の強化が期待される。

〈協力活動内容〉

- (1) 第2フェーズの研究課題

①農業生態学的地域区分と土地利用計画

- ②営農体系の開発
- ③省資源型農業の素材技術の開発
- (2) フォローアップの研究課題
 - ①脊薄土壌における適正な作物体系の開発(営農体系)
 - ②軽・中程度に塩害を受ける地域での作物生産を向上させるための集約的技術の開発(土壌)

灌漑技術センター計画 (II) (当初R/D協力期間) 90.4.1~95.3.31 (フォローアップ協力期間) 95.4.1~97.3.31	90	計画打合せ 実施設計	93年度までの 累 計		48	17	256,391
	90		巡回指導 エバリュエーション	94年度	新規	14	8
	92	継続			5	1	
	94						

<要請背景>

タイ政府は、逼迫する農業用水の需要に対応して水資源の効率的利用を促進する観点から、1985年4月1日から5年間にわたるわが国の技術協力「タイ灌漑技術センター計画」の実績・効果を踏まえて、既存水資源の効率的利用技術の確立を目的としたプロジェクト方式技術協力を「タイ灌漑技術センター計画フェーズII」として要請してきた。

<目標と期待される成果>

タイ国内に限られた水資源を可能な限り効率的に使用することによって、安定的農業生産の確保および維持ならびに農家経営の改善を図ることを目標とする。特に、水管理分野における技術の向上および人的資源の開発を行う。

<協力活動内容>

(1) 水管理

- ①水管理データの観測・収集・編集方法の改善
- ②配水管理技術の改善
- ③水管理のための流況解析手法の開発

(2) 水文解析

- ①流出解析のための水文観測システムおよびデータ処理技術の改善
- ②水資源開発および水管理のための水収支解析手法の改善
- ③灌漑用水水質監視手法の検討

(3) 情報システム管理

- ①水管理技術計算システムの開発
- ②灌漑事業のためのデータベースシステムの改善
- ③水管理技術のためのデータコミュニケーションシステムの検討

(4) 水利施設設計

- ①計画・設計基準、標準設計およびマニュアルの整備・普及
- ②主要水利施設の施工・維持管理技術の改善

(5) 研修

- ①技術研究に関する指導・助言

東北タイ造林普及計画 (当初R/D協力期間) 92.4.1~97.3.31	90	事前調査 実施協議	93年度までの 累 計		15	6	103,318
	91		計画打合せ 長期調査 巡回指導	94年度	新規	5	4
	92	継続			8	0	
	93						

<要請背景>

タイでは、近年の著しい経済発展や人口増加に伴う木材需要の増大、森林の耕地化、焼畑移動耕作などにより急激に森林が減少している。そのなかでも、東北タイはその減少が最も著しく、土壌浸食

などの問題が近年多発し、同地域の主要産業である農業に依存している多くの住民の生活を脅かすまでに至っている。この状況に対し、タイ政府は社会林業の推進により対応することとした。このためその推進に必要な苗畑管理・生産技術の向上、造林の普及などに関する技術の開発改良につき、わが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

東部タイにおける環境復旧と地域住民の生活向上に資するため社会林業の発展を図り、地域住民による造林活動の推進を図る。

〈協力活動内容〉

- (1) ベースライン調査の実施
- (2) 大規模苗畑管理手法の確立
- (3) 林業普及手法の開発および林業普及システムの強化
- (4) 女性を含む地域住民・政府の関係者を対象とした林業訓練プログラムの作成および訓練教材の開発
- (5) 造林活動、技術訓練、普及活動を促進するための展示林およびモデル村落林の造成

東部タイ農地保全計画 (当初F/O協力期間) 93.6.10~98.6.9	91	事前調査	93年度までの 累 計		9	4	38,763
	92	長期調査					
	92	実施協議	94年度	新規	6	4	43,503
	93	実施設計					
	93	計画打合せ		継続	5	0	

〈要請背景〉

- (1) タイの農業の経済全体に占める割合(GDP)は15%程度に低下しているが、就業人口では60%を占めている。東部タイは、面積360万ha(国土の7%)、6つの県からなり、人口の約9割(270万人)が農業に従事している。そこでは、農地保全対策を講じない粗放的な農業が行われているが、同地域が特に砂質土壌であることから広範な地域で年間約3000万tもの土壌流亡を生じており、その保全対策が急務となっている。
- (2) タイ政府は国家第7次5カ年計画において農業振興とあわせて環境悪化の低減を掲げており、このため土地開発局では同地域での農業保全対策の実施を推進している。また有機物の投入などによる砂質土壌の保水性の改良などを試みている。そしてこれまでの開発調査により東部タイ地域の農地保全総合計画の策定と16カ所のパイロット保全事業地区のフィージビリティ調査を実施した。さらに本事業実施のために必要な施工機械の無償資金協力による供与をわが国に要請し、1992年に供与が行われた。
- (3) しかし、タイ側には農地保全計画を策定する技術的ノウハウが少ないことから、同分野の技術者の育成が急務であると考え、91年5月に農地保全計画手法の技術移転などを目的としたプロジェクト方式技術協力をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

農地・水保全技術を確立し、東部タイ地域における広範な土壌流亡を防止し、持続的な農業生産システムの確立に貢献する。

〈協力活動内容〉

- (1) 農地・水保全に関する技術基準の作成
- (2) 農地・水保全工事の管理
- (3) 農地・水保全に関する栽培・土壌管理マニュアルの作成
- (4) 農地・水保全に関する研修

チェンマイ大学植物バイオテクノロジー研究計画 (当初F/D協力期間) 93.8.1～98.7.31	90	事前調査	93年度までの 累 計		5	3	57,009
	92	実施協議					
	94	計画打合せ	94年度	新規	12	3	51,245
				継続	4	3	

<要請背景>

タイでは、都市部と農村部の所得格差・生活格差を解消するために、農産物の品質向上および輸出農産物の開発を目的としたバイオテクノロジー技術の強化が計画された。1989年に科学エネルギー省・所管の国立遺伝子バイオテクノロジーセンターは、無償資金協力を主体とした上記計画への協力をわが国に要請した。しかし、90年度対タイ無償・技協年次協議において、無償資金協力の対応は困難との日本側方針が示された。その後、91年度対タイ無償・技協年次協議における「プロ技協のみであれば協力可能」との結果を受け、当初要請中の一実施機関であったチェンマイ大学が、91年11月にプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

<目標と期待される成果>

チェンマイ大学における植物バイオテクノロジー研究を通じ、タイ北部における農業生産性の向上と農業活性化に貢献することを目標とする。

<協力活動内容>

- (1) 農作物優良苗の実用的生産技術体系と圃場圃化技術手法の確立
 - ① 農作物優良苗の実用的生産技術体系のためのバイオテクノロジー研究
 - ・植物組織培養技術
 - ・植物細胞工学
 - ② 農作物優良苗の実用的圃場圃化技術手法確立のための培養培地と環境要因研究
 - ・培養培地
 - ・環境要因
 - ・圃化技術
- (2) チェンマイ大学研究員への技術移転
 - ① 上記(1)に関する研修マニュアルの作成
 - ② 上記研修マニュアルを用いたセミナーおよびワークショップの開催

中部酪農開発計画 (当初F/D協力期間) 93.8.1～98.7.31	91	事前調査	93年度までの 累 計		7	4	44,111
	92	長期調査					
	94	計画打合せ	94年度	新規	6	7	72,049
				継続	7	4	

<要請背景>

- (1) タイ政府は、経済開発第6次5カ年計画(1987～91)に基づき、97年までに牛乳の自給率を80%にまで引き上げることを目標とし、乳牛の増頭、資質改良、酪農技術の改善、農民への融資制度の拡充などの各種酪農振興策を通じ酪農の振興を図ってきた。また、経済開発第7次5カ年計画(92～96)においても、この基本的な方向性は継承されている。
- (2) しかしながら、酪農分野の実情は、繁殖、衛生および飼養管理面での技術的な問題および農家、農協、政府職員に対する技術指導の立ち遅れなどにより牛乳の生産性は低く、生乳の生産コストも高い状況にある。したがって、これらの適正技術の開発、普及・優良系統の増殖・配布や関係技術者に対する実証展示による研修などの強力な展開が求められている。
- (3) そこでタイ政府は、これら政策の円滑な実施と目標達成のため、わが国に対して91年11月に、「酪農開発計画」のプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

<目標と期待される成果>

タイ中部地域の慣行的酪農技術の改善を図り、ひいては、生乳・乳製品の需要増加に対応した国内

生乳生産の増大に寄与することを目的として、以下の協力をを行う。

- (1) 慣行酪農技術の改善
- (2) 政府職員、酪農技術職員および中核酪農家に対する改善された技術の研修および実証展示

<協力活動内容>

- (1) 種雄牛の飼養管理技術の改善
- (2) 凍結精液の生産過程の改善
- (3) 授精技術の改善
- (4) 受精卵移植技術の試行と展示
- (5) 繁殖衛生技術の改善
- (6) 飼養管理技術の改善
- (7) 飼料作物技術の改善
- (8) 研修の実施

国立家畜衛生研究所計画 (II) (当初R/D協力期間) 93.12.9~98.12.8	93	事前調査	93年度までの 累 計		2	0	1,730
	93	実施協議 (タイ事務所)	94年度	新規	10	5	47,489
	94	計画打合せ		継続	3	0	

<要請背景>

タイの家畜疾病による生産性の低下が家畜振興を図るうえで大きな阻害要因となっている状況に対処するため、1986年8月にわが国の無償資金協力により国立家畜衛生・生産研究所が建設され、さらに同年12月よりプロジェクト方式技術協力が開始された。93年までの7年間のプロジェクト活動の結果、当該研究所において重要疾病にかかわる野外調査および研究活動を通じて、診断の基礎的技術の強化、生物製剤の開発、口蹄疫の診断法やワクチンの改良などに大きな成果をあげてきた。しかしながら、関係地域機関においては、診断技術が未熟なこともあり計画的な疫学的調査・研究活動が行われていないため、重要疾病に関する防疫活動が策定・実施されていない。そこで、これまでの成果を踏まえて、地域診断技術の改善・向上を図り、計画的・効果的な防疫を推進し、家畜疾病の軽減により畜産の生産向上を目的とするプロジェクト方式技術協力(フェーズII)をわが国に要請してきた。

<目標と期待される成果>

重要疾病に関する診断技術が標準化され、タイ国内において効果的に使用できる。

<協力活動内容>

タイ国内における重要疾病に関する診断技術を標準化し、効果的に使用する。

- (1) 経済的に必要な疾病に関する防疫計画の策定のための疫学的調査・研究活動
- (2) 適切な診断システム確立のための診断方法の改善
- (3) 近代的な診断・研究活動導入のための、協力対象となる獣医研究診断センター(VRDC)に対する指導および研修活動

水産物品質管理研究計画 (当初R/D協力期間) 94.4.1~99.3.31	92	事前調査	93年度までの 累 計		0	0	0
	93	長期調査	94年度	新規	6	3	60,633
	93	実施協議		継続	0	0	
	94	計画打合せ					

<要請背景>

タイ第7次5カ年計画(1992~96)では、農業生産性の向上とともに輸出品を生み出す農産物加工の開発が重要な課題としてあげられ、加工品やその材料の品質向上が求められている。またタイの水産物は国民の重要な食糧供給源であるが、近年、水産物や水産加工品に残留している添加物や薬品などの有害物質が消費者の健康上の観点や輸出上の観点から問題となっており、水産物・水産加工品の残留有害物質の検査技術の向上および加工工場の段階での品質管理技術の向上と検査体制の改善を図ることが必要となっている。

<目標と期待される成果>

水産物検査品質管理部(FIQD)の分析技術の向上を図ることにより、水産物・水産加工品の汚染物質

や添加物にかかわる検査項目を増加させるとともに、水産技術開発研究所(FTDI)の研究活動の強化による標準化された技術の増加を図る。また品質管理のための検査システムを改善することより、水産加工の各過程における品質管理を向上させることを目標とする。

〈協力活動内容〉

- (1) FIQDにおいて汚染物質・添加物の適正な分析の方法を導入する。
- (2) FIQDにおいて汚染物質・添加物の分析の信頼度(精度)の向上を図る。
- (3) FIQDにおいて分析作業の効率の改善を図る。
- (4) FTDIにおいて汚染物質・添加物の分析技術を調査研究する。
- (5) 両組織の研究者を訓練する。
- (6) 水産局の検査官を訓練する。
- (7) 実地検査のガイドラインとチェックシステムを改善する。
- (8) 品質管理のための実施要項を開発し、漁業者および加工業者に普及させる。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
南部農地復旧保全計画	スラ・タニ県およびナコン・シ・タマラート県に位置する、1988年の大水害の被災地域(約5170 km ²)のうち、バンナサン地区とランサカ地区の2つの流域(約300km ²)を対象とした農地の復旧・保全計画に関するマスタープランを策定し、優先地区を選定のうえ、フィージビリティ調査を実施するものである。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を実施し、進捗状況報告書(II)までを作成した。	農業協同組合省土地開発局	㈱三祐コンサルタンツ
モン・スアイ・ルアン川流域農業水資源開発計画	タイ政府の要請に基づき、メコン川に流入するモン川、スアイ川、ルアン川の流域(約8660km ²)における灌漑農業のための上流域の水資源開発、下流域の洪水防除を中心としたマスタープランを策定するものである。1994年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結した。	王室灌漑局	㈱三祐コンサルタンツ

開発協力事業

◎ 開発基礎調査			
プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
サタヒップ・アグロフォレストリー試験事業(基礎2次)	94.7.18) 94.8.1	5	目的：申請企業は、東部タイのサタヒップ地域において製紙原料の安定確保を目的とし、あわせて農家経営の安定と向上に寄与し得る、永続的に農業と林業とが共存可能なアグロフォレストリー技術の開発を目的とした試験事業を計画している。申請に基づき開発基本構想の策定とJICA融資の妥当性を検討する。 概要：農家の多角経営化・リスクの分散化を通じて農家経営の安定・向上に寄与することが期待できるとともに、実践的なアグロフォレストリー技術が未確立であることから、本事業は試験的事業として妥当なものと判断された。

◎ 投融資審査等調査			
プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
香料用植物栽培試験事業	94.8.21 ↓ 94.8.27	2	チェンマイで実施する試験事業の試験期間満了に伴い事業の進捗状況の確認および貸付金の支出状況を確認し、債務弁済契約を締結する融資後審査を実施した。
◎ 専門家派遣			
プロジェクト名	派遣期間	人数	技術指導内容
園芸作物栽培試験事業	94.9.27～94.10.8	1	マカダミアの整枝・剪定

● 鉱工業分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)	
工業標準化試験研修センター (当初R/D協力期間) 89.12.1～94.11.30	87	予備調査	93年度までの 累 計	40	18	90,089	
	88	事前調査					
	89	実施協議					
	91	計画打合せ	94年度	新規	4	5	15,968
	91	巡回指導					
	92	計画打合せ		継続	8	4	
	93	巡回指導					
94	エバリュエーション						

＜要請背景＞

タイでは、経済社会の発展をめざして工業化を推進しているが、この工業化推進策は原料、資本財などの輸入増を招き、タイは慢性的な貿易収支の赤字に悩むこととなった。このためタイ政府は、工業品の輸出振興を図っているが、輸出促進には品質向上による国際競争力の強化が不可欠であり、工業規格および認証制度の振興、検査能力の強化の必要性が強く認識されるに至った。

このような状況からタイ政府は、上記に関する業務を担当している工業省工業標準局(TISI)の機能強化・人材育成のため、日本に対して技術協力を要請してきた。

＜目標と期待される成果＞

TISIの行っている工業標準化および認証業務とそれに伴う検査業務に対して技術協力を実施することにより工業製品の品質管理を強化し、それらの品質向上を図る。

＜協力活動内容＞

(1) 標準化・品質管理

日本人専門家の指導のもとで、研修コースの開催が行われ実務的知識と技術の移転が行われている。

(2) 試験

電気試験・電子試験、機械・材料試験、化学・材料試験の分野において規格となる試験を行う手法の技術移転が行われている。

北部セラミック開発センター (当初R/D協力期間) 92.10.14~97.10.13	90	事前調査	93年度までの 累 計		12	3	266,587
	92	長期調査	94年度	新規	4	3	21,283
	93	実施協議		継続	4	3	
	94	計画打合せ 巡回指導					
<p><要請背景></p> <p>タイにはセラドン焼などの伝統的な陶磁器産業があるが、品質・デザインなどにおいて先進国とは大きな格差があり、いまだ近代的な輸出産業には育っていない。今日タイ政府は、地場産業振興に特に力を注ぐことを決定し、そのひとつに陶磁器産業振興を掲げている。このため同政府は、第2次世界大戦後陶磁器産業が発展してきたタイ東北部のランパン地区に「セラミックセンター」を建設し、振興政策の拠点とする計画である。こうした背景のもとタイ政府は、上記センターにおいて陶磁器技術者の育成を図るべく、わが国への技術協力を要請してきた。</p> <p><目標と期待される成果></p> <p>良質で均質な陶磁器製品を製造するために必要な原料分析技術および生産技術に精通した技術者の養成を図る。</p> <p><協力活動内容></p> <p>(1) 陶磁器製造にかかわる知識・技術をカウンターパートに移転する。 (2) セミナーおよびコンサルティングを通じ陶磁器製造にかかわる知識・技術を地元企業に普及する。</p>							
生産性向上 (当初R/D協力期間) 94.2.18~99.2.17	92	事前調査	93年度までの 累 計		3	2	133
	93	長期調査	94年度	新規	11	5	41,140
	93	実施協議		継続	0	2	
	94	計画打合せ					
<p><要請背景></p> <p>タイでは、1962年にタイ経営開発生産性センター(TMDPC)を工業省工業振興局のもとに設立し、生産性ならびに経営開発を推進してきた。しかし、年々激化する近隣新興工業国との競争、多様化する産業界に対応するには、このTMDPCの設備および人材では十分対応できない状況になってきている。そこでタイ政府は、TMDPCの機能を強化し、タイ全土に生産性運動普及させることを計画し、その実現のため「生産性向上」の指導員の育成にかかわる技術協力を日本側に要請してきた。</p> <p><目標と期待される成果></p> <p>タイ側カウンターパートが生産性向上活動を行うことができるように、日本人専門家が技術移転を行う。</p> <p><協力活動内容></p> <p>(1) 生産性向上活動を指導するカウンターパートを養成する。 (2) カウンターパートの養成を通じ、生産性向上活動の指導者普及員を養成する。</p>							

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
工業分野開発振興計画 (裾野産業)	タイ国内の部品供給産業の品質向上などにより部品内製化を図り、輸入依存体質の転換をめざすサポーティングインダストリー(自動車部品産業、電機電子部品産業)の育成・振興計画を策定する。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を実施し、進捗状況報告書をタイ政府に提出した。	工業省工業振興局	ユニコ・インターナショナル(株)
石炭探査・評価	タイ政府は1987年以降順次石炭埋蔵量の探査を実施しているが、今後のエネルギー政策立案にあたり、埋蔵量をより正確に把握しておく必要から、わが国に対し、より高度な探査技術および解析技術を用いた、石炭の探査・評価に関する調査を要請してきた。特定地域における日本側とタイ側の共同の調査による石炭の探査・評価を行うものである。1994年度は、予備調査および事前調査を行い、実施細則を締結した。	工業省鉱物資源局	大手開発(株)
チェンコン・ドイチョン・ラブリ地域資源開発調査	地質調査、地化学探査、物理探査およびボーリング調査により調査地域の鉱床賦存状況を把握する。1994年度は、地質調査を実施し、採取試料を化学分析した結果、一部地区において金およびベースメタルの有望地区を抽出した。	工業省鉱物資源局	金風鉱業事業団

タイ
●
アジア

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
工業標準化・工業計量試験センター建設計画	工業省工業標準局 科学技術エネルギー省科学技術研究所		88 89	26.48 15.94			94.7 (F/U) 修理班
1988年度および89年度の無償資金で調達された工業標準化・工業計量試験センター用機材に関し、修理・保守管理指導に必要な機材を選定する。							

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
地方配電自動化技術者養成協力事業 (当初R/D協力期間) 92.6.30~97.6.29	91	事前調査	93年度までの 累 計	8	8	181,219
	92	実施協議		94年度	新規 11	7
	93	計画打合せ	継続 3			
	94	巡回指導				
<p><要請背景> タイの工業化促進に伴い、バンコク市近郊および周辺都市の工業向け電力需要に対する供給信頼度向上が課題となっている。そこで、第7次国家経済社会開発計画(1992~96)のなかで配電事業の自動化を検討することになった。この実現のために、タイ政府は、自国の技術でタイの配電設備構築および保守メンテナンスを可能にするよう配電自動化技術者を事前に育成することを目的に、わが国へ技術協力を要請してきた。</p> <p><目標と期待される成果> 地方配電公社(REA)スタッフがタイの実情に最も適する自動化システムの開発ができるよう、配電自動システム構築に必要な知識および技術(配電自動化の基礎など)の移転を行い、シミュレーターを使得の維持管理技術取得のためのOJTを行う。</p> <p><協力活動内容> (1) 配電自動化の基礎 (2) 配電自動化シミュレーターシステムの構築技術 (3) シミュレーターによる現場実習 (4) 配電自動化の応用</p>						

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
首都圏配電システム改善 拡張計画	タイ首都圏配電システムの改善拡張期計画を策定するとともにこの調査の実施を通じてMEA(首都圏配電公社)の配電システム計画にかかわる技術の向上を図る。1994年度は、第1次現地調査および第1次国内作業を実施し、調査結果を着手報告書に取りまとめ、タイ側に提出・説明のうえ、第1回技術移転セミナーを開催した。	首都圏配電公社	東電設計(株) 電源開発(株)

省エネルギー計画アフターケア	1984年にJICAが実施した「タイ王国省エネルギープロジェクト開発計画調査」のアフターケアの一環として、同調査以降のタイ政府の省エネルギー活動について調査を行い、このなかで省エネルギー診断技術の技術移転と省エネルギー推進のための提言を行うことにより、92年4月に公布された省エネルギー促進法および第7次国家経済社会開発計画に基づきタイ政府が推進する社会活動を技術的に支援することを目的とする。94年度は、93年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書をタイ政府に提出した。	科学技術環境省	(財)省エネルギーセンター
----------------	---	---------	---------------

● 人的資源分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年 度	形 態		専 門 家 派 遣 (人)	カ ウ ン タ ー パ ー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)	
大気腐食(有機被覆)研究 (当初R/D協力期間) 87.11.30~92.11.29 (フォローアップ協力期間) 92.11.30~94.11.29	85	予備調査	93年度までの 累 計	50	17	8,381	
	87	実施協議					
	88	計画打合せ					
	89	巡回指導	94年度	新 規	4		
	90	計画打合せ					
	91	巡回指導		継 続	1		1
	92	エバリュエーション					
94	機材修理						
<p>〈要請背景〉</p> <p>1983年5月のASEAN諸国歴訪の際、中曽根首相(当時)がASEAN諸国と科学技術を分かち合うという観点からの技術協力を提唱した。同構想に基づき、83年11月~12月にかけて東京で開催された高級事務レベル会合および関係会議で協力内容が討議された。これを受けて、ASEAN科学技術委員会は、84年3月にフィリピンで、85年4月にはブルネイで会合し、マテリアルサイエンス分野について、プロジェクト方式技術協力による日本の協力を要請したため、JICAは85年8月以降ASEAN各国へ一連の調査団を派遣し、87年11月までにASEAN各国とR/D署名を完了した。</p> <p>〈目標と期待される成果〉</p> <p>タイ側との共同研究活動を通じて研究手法の移転を実施するとともに、大気腐食防食に関する基礎研究を推進する。</p> <p>〈協力活動内容〉</p> <p>ASEANのうちタイがホスト国として実施する研究テーマである大気腐食(有機被覆)に関し、大気暴露試験、環境因子の測定、暴露した金属表面の評価、促進腐食試験、防食技術の調査・研究を実施する。</p>							

パトムワン工業高等専門学校 (当初R/D協力期間) 93.4.1~98.3.31	91	基礎調査	93年度までの 累 計		5	3	22,759
	92			94年度	新規	8	3
	92	実施協議					
	94	巡回指導	継続	2	0		

<要請背景>

近年、タイ経済の工業化は急速に進行しており、なかでもテレビなど家電製品用IC部品などの生産の伸びは著しい。

しかし、こうした工業部門の急激な発展に対し、技術者不足が深刻化しており、特に急速な技術の進歩に対応できる質の高い実務的な人材の供給が急務となっている。

このような実情を背景に、タイ政府は、1990年、同国の工業専門学校の中心的存在であるパトムワン高等専門学校の電子工学教育関連機材の整備について日本政府への無償資金協力を要請するとともに、同校における教官のレベルアップおよび中堅技術者の養成などを図り、工業部門の人材ニーズに応えたいとしてプロジェクト方式技術協力を要請した。

<目標と期待される成果>

同校では、上級職業課程(日本の短大の年次に相当)が6学科設置されているほか、バチェラーディグリーレベル職業課程3学科が設置されているが、無償資金協力の機材を利用して、新たにメカトロニクス学科をバチェラーディグリーレベル職業課程に開設することになっている。

プロジェクト方式技術協力は、このメカトロニクス学科バチェラーディグリーレベル職業課程に焦点を絞り、コースカリキュラムの作成ほか、学科開設に必要な技術移転を実施する予定である。

<協力活動内容>

対象分野は、自動制御、マイクロコンピューター、CAD、CAM&CNC、計測、気流体力学、プロセス制御、ロボティクス、デジタルコンピューター・システム、ファクトリー・オートメーション、センサー技術の11科目である。

タマサート大学工学部拡 充計画 (当初R/D協力期間) 94.4.1~99.3.31	92	基礎調査	93年度までの 累 計		0	0	0
	92			94年度	新規	16	3
	93	長期調査					
	93	実施協議	継続	0	0		

<要請背景>

タイ経済は、1980年代の後半以降飛躍的な発展を示し、中進国の仲間入りを果たした。しかしながら、民間投資の増大による工業部門の急激な発展は、エンジニアの慢性的不足を引き起こした。工学分野の学部卒業生は現在年間3000名から4000名であるのに対し、技術者需要は約8000名/年であり、技術者不足が、タイの今後の経済成長の阻害要因となることが懸念されている。こうした事態に対処するため、タイ国政府は第7次経済社会開発計画(92~96)において、科学技術系の人材開発を重点に取り上げ、これに基づき国立大学8校および私立大学数校に工学部の新設を計画した。同国大学省はこの工学教育拡充政策の一環として、89年に人文・社会科学系の専門大学であるタマサート大学に工学部新設を計画し、89年7月にわが国に工学教育機材の整備を目的とする無償資金協力と新設工学部の教育育成のための技術協力の実施を要請してきたものである。

<目標と期待される成果>

新設されたタマサート大学工学部の教員の育成を図る。

協力分野：タマサート大学工学部(Engineering English Programを含まず)

電気工学科/生産工学科/土木工学科/機械工学科/化学工学科

<協力活動内容>

(1) 教官の教授能力の向上

①カリキュラム開発

- ②講義内容の改善
- ③講義手法の改善
- ④学生実験・卒業研究指導の改善
- ⑤教科書・実験手引書の作成
- (2) 教官の研究能力の向上
 - ①研究内容・手法の改善
 - ②研究発表に関する改善
- (3) 学部の管理運営指導

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
タマサート大学工学部拡 充計画	大学省 タマサート大 学	ユニコ・イン ターナシヨナ ル(株)	93	6.64	94.15		94.7(実)
新設された工学部のための研究実験用機材などを供与する。							

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
国立衛生研究所 (当初R/O協力期間) 85.8.1~90.7.31 (延長R/O協力期間) 90.8.1~92.7.31 (フォローアップ協力期間) 92.8.1~94.7.31	84	事前調査	93年度までの 累 計	137	44	264,811
	85	実施協議				
	87	計画打合せ	94年度	新規	16	1
	88	巡回指導				
	89	エバリュエーション				
		継続	3	1	1,532	

<要請背景>

タイに流行する各種感染症、胃腸疾患、寄生虫症に対処するため、同国は衛生研究活動を行う研究機関の設立を計画し、わが国に無償資金協力および技術協力を要請した。

これに対しわが国は無償資金協力により同研究所施設を建設したほか(1986年末完成)、関連機材を供与。また技術協力については、85年8月から5年間専門家の派遣・研修員の受入れなどを実施した。この協力期間中に所期の目標はほぼ達成したが、感染症対策に必要な研究活動の拡充のために、さらなる日本側の協力が必要との認識から、協力期間を延長するに至り、引き続き2年間のフォローアップを実施中である。

<目標と期待される成果>

- (1) タイに流行する感染症にかかわる研究能力の向上
- (2) 同感染症制圧に必要な生物製剤の研究開発
- (3) 各部門間共同利用施設の利用体制の強化

<協力活動内容>

- (1) 研究活動

- ①感染症の病因学的研究
- ②分子微生物学
- ③医昆虫学
- ④その他(生化学、免疫学、生物統計など)
- (2) 生物製剤試験製造
 - ①日本脳炎ワクチン
 - ②狂犬病ワクチン
 - ③百日咳ワクチン
 - ④風疹ワクチン
 - ⑤品質管理法、薬効試験
- (3) 施設開発
 - ①実験動物センター
 - ②同位元素ラボ
 - ③バイオハザード・ラボ
 - ④中央科学機器センター

公衆衛生プロジェクト (当初R/D協力期間) 91.9.1~96.8.31	91 92 93	実施協議 計画打合せ 巡回指導	93年度までの 累 計		20	8	60,331
			94年度	新規	7	3	28,022
				継続	3	0	

<要請背景>

タイにおける公衆衛生分野の協力として、日本は、1976年から84年まで地域の保健活動の向上を目的として、チャンタブリ県においてプロジェクト方式技術協力を実施した。一方、82年から89年までの間は、バンコク郊外に無償資金協力により建設されたプライマリー・ヘルスケア訓練センターを拠点とし、公衆衛生分野の人材養成を目的としたプロジェクト方式技術協力を実施した。しかしながら、タイの保健医療環境は疾病構造の変化などにより過渡期に入っており、新たな問題に直面している。これら問題点の解決のために、JICAからオファー方式による公衆衛生のプロジェクトを形成すべく、89年4月から3次にわたり調査団などを派遣し、国別援助実施協議指針なども踏まえ協力の可能性についてタイ側関係者との協議および調査を続けた。その結果、91年4月にR/Dを締結し、91年9月から協力を開始した。

<目標と期待される成果>

東北タイにモデル地域を設定し、同地域内の現行の保健医療サービスの実態と問題点および疾病構造を把握し、望ましい保健医療システムを立案することにより第8次国家保健計画(1997~2002)の策定に資する。

<協力活動内容>

アクションリサーチの手法による各活動の実施：

- (1) 保健所モデル開発(農村)
 - ①保健所部保健システム開発
 - ②歯科保健
 - ③保健所職員研修ニーズ
 - ④住民要望調査
- (2) 技術支援モデル
 - ①都市(スラム)保健
 - ②都市保健システム
 - ③外傷(救急)保健

エイズ予防対策プロジェクト (当初F/D協力期間) 93.7.1~96.6.30	92	事前調査 実施協議 計画打合せ	93年度までの 累 計		9	3	79,666
	92		94年度	新規	15	3	49,837
	94						

＜要請背景＞

タイのエイズ感染者は1987年以前はわずかであったが、88年麻薬常習者から5000人以上の感染者が発見され、さらに性交渉を通じて急速に一般国民の間に拡大したことから、91年10月時点での推定感染者数は約20万～40万人に及ぶといわれている。現状を放置すれば2000年までに感染者累計は200万～400万人に及ぶと推定され、深刻な社会問題となっている。タイ政府は91年6月28日首相を委員長とする国家エイズ対策委員会を中心にエイズ対策を実施する体制を構築し、予防対策の推進に取り組んでいるが、保健省よりわが国に対して、①エイズに関する試験分析研究体制の強化、②エイズ教育強化についてのプロジェクト方式技術協力の要請があった。

＜目標と期待される成果＞

- (1) エイズおよびエイズ感染関連症候患者ならびにHIV感染者への医療サービス向上のためエイズに関する試験分析研究を強化する。
- (2) ハイリスク・グループおよび一般大衆を対象としたエイズに関する大衆教育を強化する。

＜協力活動内容＞

(1) 試験分析研究強化

- ①医療従事者に対する指導・訓練
- ②母子感染を含むHIV感染の実験室診断(抗体検査、ウイルス分離と特性解析)に対するレファレンス活動の向上
- ③エイズにかかわる日和見感染の診断法の確立、改善
- ④疫学的研究および感染予測状況調査、その他のHIV感染に関する研究への協力

(2) エイズ教育強化

- ①エイズ教育のメディア方略策定のための状況分析
- ②エイズ教育教材の開発
- ③エイズ教育実施の適切な方法の開発と応用

食品衛生強化プロジェクト (当初F/D協力期間) 94.4.1~99.3.31	93	事前調査 長期調査 実施協議	93年度までの 累 計		0	0	0
	93		94年度	新規	7	2	75,564
	93						

＜要請背景＞

タイの食品産業は、需要の増加、製造加工技術の進捗等に応じて急速に拡大してきているが、食品の製造過程における安全性の確保、品質管理については中小の製造業者を中心に必ずしも十分な知識を有しておらず、消費者の食品の安全性に対する意識も十分でないのが現状である。

このような背景のもと、タイ政府は食品の安全性と品質の維持確保を通じタイ国民の健康の維持増進を図るべく、わが国に対しプロジェクト方式技術協力を要請した。

＜目標と期待される成果＞

タイ保健省食品医薬品局における食品衛生管理などの強化および医科学局における分析技術の向上などの試験検査体制の整備を通じ、タイ国内で生産流通する食品の安全性確保を図ることにより、消費者保護のいっそうの充実を目標とする。

＜協力活動内容＞

- (1) 食品分析手法開発および人材養成により検査技術を向上させる。

- ①食品添加物

- ②食品汚染物質
- ③微生物
- ④水の検査法
- ⑤食品の容器・包装
- ⑥食品成分
- ⑦有毒物質
- ⑧物理的検査
- ⑨検査室管理
- (2) 食品医薬品局における人材養成および教育課程・教材開発
 - ①食品衛生行政一般
 - ②食品の監視・評価
 - ③品質保証および品質管理システム
(対象食品：乳製品、缶詰、冷凍食品、発酵食品、飲料、ベーカリーおよび容器材料)
 - ④食品の安全性評価
 - ⑤食中毒調査システム
- (3) 中小規模食品産業従事者に対する食品の品質管理、安全性確保に関する知識・技術の移転

家族計画・母子保健 (当初F/口協力期間) 91.6.1～96.5.31	90	事前調査	93年度までの 累 計		14	9	157,112
	90	実施協議	94年度	新規	6	4	50,335
	92	計画打合せ					
	92	巡回指導		継続	3	0	

〈要請背景〉

タイ政府は過去数次にわたる国家経済社会開発5カ年計画において、家族計画事業を重点政策として取り上げ、着々と効果をあげており、わが国は1974年から89年の間、同国の中西部において家族計画分野のプロジェクト方式技術協力を実施したが、なお地域による格差が著しい状況にある。特に、タイ東北部は母子保健のレベルが低く、家族計画、母子保健の立ち遅れがみられ、出生率、乳幼児死亡率とともに他の地域に比べて高いものとなっている。また、人口問題解決の前提となる母子保健の向上は、今後の大きな課題となっている。

〈目標と期待される成果〉

目標：家族計画および母子保健活動を促進強化することによりタイ東北部地域住民の保健水準を向上させる。

- 成果：(1) 家族計画および母子保健活動の増進、IEC(情報教育)活動強化
 (2) 家族計画、母子保健分野の人材養成促進
 (3) 上記分野の保健情報管理システム形成
 (4) 上記分野の調査研究促進

〈協力活動内容〉

- (1) 家族計画および母子保健活動の増進、IEC活動強化
- ①産前・産後ケアのガイダンス
 - ②母親／父親学級のガイダンス
 - ③母子の栄養状態改善のための料理教室
 - ④県レベルでの視聴覚教材の開発
 - ⑤上記各項目におけるIEC活動
- (2) 人材養成促進
- ①IUD挿入
 - ②母子保健サービス
 - ③家族計画とコミュニケーション
- (3) 保健情報管理
- ①保健医療データ収集の統計学的ガイダンス

- ②保健情報システムの開発
- (4) 調査研究
 - ①家族計画・母子保健の現状レベル調査
 - ②母子保健活動の実態調査
 - ③思春期調査

○ ヴィエトナム

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	60.07	391.67
	技術協力 (億円)	27.05	42.29
	政府貸付金等 (億円)	-10.36	1,382.34
JICA技術協力実績	技術協力経費 (億円)	23.75	42.29
	研修員受入 (人)	148(新規)+14(継続)	863
	専門家派遣 (人)	17(新規)+1(継続)	187
	調査団派遣 (人)	355(新規)+16(継続)	471
	協力隊派遣 (人)	4(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	105
	開発調査 (件)	16	8
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	4

無償資金協力	60.07
技術協力	27.05
政府貸付金等	-10.36

わが国の対ヴィエトナムODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円 政府貸付金等は供与額からその年の返済分を引いたもの)

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
北部地域交通システム開発計画	<p>ヴィエトナム北部の主要地域であるハノイ、ハイフォン、カイランを中心とした北部20省の道路、鉄道、港湾、内陸水路の交通システム整備計画(目標年次2010年)を策定するとともに、ハイフォン港の緊急改善計画を行うものである。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を作成しヴィエトナム政府に提出した。</p>	運輸省	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル

カイラン港拡張計画	ハイフォン港の老朽化、キャパシティの限界などの現状を踏まえた、今後の北部地域の輸出の中心港として期待されるヴィエトナム北部のカイラン港の拡張に関するフィージビリティ調査を実施するものである(目標年次2000年)。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を作成しヴィエトナム政府に提出した。	運輸省	(財)国際臨海開発研究センター 日本工営(株)
南北縦貫鉄道整備計画	設備の老朽化が進み、低速で、利用度、稼働率ともにきわめて低いラオカイとカイラン間の鉄道網と、ハノイとホーチミン間の鉄道網の整備・改善に関するフィージビリティ調査を実施するものである。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書(1)までを作成した。	ヴィエトナム国鉄 交通技術設計研究所	(財)海外鉄道技術協力協会 (株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル
ハノイ新国際空港開発計画	ヴィエトナム政府の要請に基づき、2015年の国際旅客・貨物需要に対応できるハノイ空港の開発計画の策定と、2005年までに必要とされる諸施設の整備および管理運営に関するフィージビリティ調査を実施することを目的とする。1994年度は、2015年の国際旅客・貨物需要に対応できるハノイ新国際空港の開発計画の策定を行い、その内容を中間報告書に取りまとめた。	運輸省	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル
国道18号改修計画	ヴィエトナム政府の要請に基づき、ヴィエトナム北部の重要路線のひとつである国道18号の改修計画に関するフィージビリティ調査を実施する。1994年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結した。	運輸省	大日本コンサルタント(株) 応用地質(株)
全国沿岸海上輸送整備開発計画	ヴィエトナム政府の要請に基づき、同国の沿岸地域を対象として、沿岸海上輸送体制整備のために、マスタープラン(中・長期計画)の策定を行う。1994年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結した。	国家海運局	
ハノイ市都市交通計画	ヴィエトナム国の要請に基づき、2015年を目標年次としたハノイ市の市内交通網整備計画を策定する。1994年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結した。	ハノイ市人民委員会	
ハノイ市排水・下水整備計画	首都ハノイの既存設備の老朽化・容量不足と都市地域の拡張に伴う生活環境悪化の問題を解決するため、ハノイ市の都市部(約140km ²)を対象とした排水・下水システムのマスタープラン調査とフィージビリティ調査を実施する。1994年度は、第1次現地調査結果を踏まえてマスタープランを策定するとともに緊急プロジェクト設計・積算を行う。マスタープランのなかで選定された優先プロジェクトを対象にフィージビリティ調査を実施した。	ハノイ市人民委員会	日本工営(株) (株)建設技術研究所

ハノイ上水道整備計画	ヴェトナム政府の要請に基づき、郊外を含むハノイ市全体の上水道整備の基本計画を策定し、優先プロジェクトのフィージビリティ調査を行う。1994年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結した。	ハノイ市人民委員会	
ドンナイ川流域水資源開発計画	ヴェトナム第3番目の流域面積を擁するドンナイ川と隣接する海岸地域の中小河川流域を対象として、水力発電、農業用水、生活用水、洪水防御などを含む総合的な水資源開発マスタープラン(目標年次2015年)を策定するとともに、フィージビリティ対象プロジェクトを選定する。1994年度は、本格調査を実施し、中間報告書までを作成した。	水資源省	日本工営(株)

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
第2次ハノイ市ザーラム地区上水道整備計画	ハノイ人民委員会交通工務局	(株)パンフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	94	27.66	94.8.25		95.2(実)
<p>人口の急増に伴い、急激な都市化が進行しているにもかかわらず、給水普及率が約15%ときわめて低いハノイ市ザーラム地区の上水道施設を整備することで、同地区の生活用水事情の改善を図る。</p>							

● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査 受注受入先	調査業務 受注企業名
南バックドゥン地区農村地域排水計画	首都ハノイ市に隣接する南バックドゥン地区(約4万ha)を対象とした農村地域排水およびそれに伴う農業開発基本計画を策定するとともに、優先地区に対するフィージビリティ調査を実施する。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を実施、最終報告書を作成しヴェトナム政府に提出した。	水資源省	(株)三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ(株)

水産資源調査	<p>ヴェトナムの排他的経済水域内における水産資源調査を実施し、沖合資源の資源量および分布を把握するとともに、陸上調査を実施し沿岸漁業の実態と資源の把握を行い、持続可能な水産資源管理について提言を行うための調査である。1994年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに本格調査を開始し、着手報告書の作成および現地説明、さらに調査対象地域の概略調査を実施した。</p>	水産省	芙蓉海洋開発(株)
--------	--	-----	-----------

.....

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
北西部植林機材整備計画	ソン・ラ省 ライ・チャウ省 人民政府 北西部森林科学研究所	国際航業(株)				95.2(本)	
<p>ヴェトナム北西部のソン・ラおよびライ・チャウ2省における森林面積回復および少数民族の生活水準向上のための機材の整備を行う。</p>							
ヴンタオ漁港施設建設計画	漁業省	水産エンジニアリング(株)	94	3.79	95.3.24	94.6(本) 94.10(報)	
<p>沖合域操業に対応できる適切な漁港がないことから、特に豊富な未利用水産資源があると推測される南東部に、漁港施設を建設するために必要な棧橋の建設を行う。</p>							

.....

開発協力事業

◎ 開発基礎調査			
プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
ヴェトナム・マッシュルーム栽培試験事業(基礎2次)	94.12.4 5 94.12.13	4	<p>目的：ヴェトナム・ダラット市において、わが国の企業が計画している「マッシュルーム栽培試験事業について①事業計画の妥当性、②試験計画の立案、③経営計画の策定、④経済状況および投資環境、⑤開発効果などについて調査または検討し、事業実施協議の可能性を探ることを目的とした。</p> <p>概要：マッシュルーム栽培のための温室の設置基準など栽培環境や栽培技術、堆肥などについての試験計画を策定するとともに、それらに必要な建設コストや資材の購入費などから試験期間および20年間の経営計画の試算を行った。また、投資環境や開発による地域の経済効果などを調査し、開発基本構想の確立を行った。</p>

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ハノイ地域工業開発計画	ハノイ地域の工業開発を促進するためのマスタープランを策定するものであり、そのなかで開発促進の一方策である工業団地形成の可能性について検討する。1994年度は、本格調査を開始し、2回の現地調査を実施した。	ハノイ市人民委員会	日本工営(株) テクノコンサルタンツ(株) (株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル
ヴァンイエン・タインホア西部地域資源開発調査	地質調査、地化学探査、物理探査およびボーリング調査により調査地域の鉱床賦存状況を把握する。1994年度は、地質調査・地化学探査・物理探査を実施し、一部地区において地化学異常とIP異常を抽出した。	重工業省ヴィエトナム地質調査所	金属鉱業事業団

ヴィエトナム
アジア

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
全国電力開発計画	1996年から2010年までの以下の内容を主としたヴィエトナム全土の電力開発マスタープランを策定する。①電源開発に関するデータベースおよび需要予測モデルの改善、②1996年から2010年までの電源開発計画の策定、③上記開発計画の具体化に関する政策提言およびサポーティングプログラムの策定。1994年度は、データベースの構築および需要予測モデルを完成し、電源開発計画の枠組みを決定した。	エネルギー省エネルギー研究所	電源開発(株) (株)日本エネルギー経済研究所
ダナム電力システム改修計画	ダナム発電所、サイゴン変電所および230kV送電線路などの主要発電機器の状態把握を行い、発電機器の総合的な改修計画の策定を行う。あわせて、ダナム発電所から近隣地域に送電を行っている、66kV送電設備の昇圧計画についても調査を行う。1994年度は、3回の現地調査を行い、最終報告書案の作成を行った。	エネルギー省第2電力公社	日本工営(株)

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
カントー大学農学部改善 計画	教育訓練省	㈱久米設計	94	15.18	94.8.25		
アジア有数の穀倉地帯メコン・デルタの農業振興の拠点である同大学農学部の新校舎を建設し、教育機材を整備することで、多様化、複合化する近代農業に対応した高等農業技術者の養成を図る。							
第1次初等教育施設整備 計画	教育訓練省	松田コンサル タント(株)	94	14.46	94.8.25		
老朽化が著しく、毎年の台風被災で損壊したままの状態にある北部沿岸地域の30の小学校施設を改修・建設し、教育環境の改善を図る。							
第2次初等教育施設整備 計画	教育訓練省	毛利建築設計 (株)	95	16.60	95.8.18	94.11(木) 95.2(報)	
タンホア、ゲアン、ハティン3省における教室の著しい不足状況を緩和するために、同地域の40枚の初等教育施設の整備を行う。							

● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ハノイ市医療機材整備計 画	保健省	㈱国際テクノ センター	94	11.26	94.8.25		
ベトナムの各医療分野の中心的施設であるバックマイ病院、国立眼科・母子病院、マラリア研究所・医科大学など、ハノイ市の主要9医療施設の医療機材を整備することで、同市およびベトナム全体の医療水準の向上を図る。							
チョーライ病院改善計画	チョーライ病 院	㈱佐藤総合計 画	94	8.77	94.8.25		
ベトナム南部の中心病院としての機能の回復を図るため、1975年に完成した同病院で、老朽化した施設・機材を修復、改善する。							

● その他の分野 ●

開発協力事業

● 環境保全関連開発投資促進調査			
プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
環境保全関連開発投資促進調査	95.1. 9 ↓ 95.1.16	4	1993年度から予算化された環境保全型の融資案件を発掘形成していくための調査。在ヴィエトナムのわが国の進出企業などを対象に融資制度の説明、個別企業の訪問、基礎インフラなどの現地調査を行い、案件発掘調査を実施した。

香
港
◎
ア
ジ
ア

● 香 港 ●

		1994年度	1993年度までの累計
O D A 案 績	無償資金協力 (億円)	0	0
	技術協力 (億円)	5.6	16.25
	政府貸付金等 (億円)	-0.07	0
	技術協力経費 (億円)	0.77	16.25
J I C A 技 術 協 力 実 績	研修員受入 (人)	37(新規)+2(継続)	515
	専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	36
	調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	34
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	0
	開発調査 (件)	0	0
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	1

技術協力	5.6
政府貸付金等	-0.07

わが国の対香港ODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円 政府貸付金等は供与額からその年の返済分を引いたもの)

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	0.05	4.86
	技術協力 (億円)	1.89	40.28
	政府貸付金等 (億円)	-2.92	120.00
	技術協力経費 (億円)	1.30	40.28
JICA技術協力実績	研修員受入 (人)	28(新規)+7(継続)	242
	専門家派遣 (人)	0(新規)+3(継続)	159
	調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	250
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	81
	開発調査 (件)	0	6
	プロジェクト方式技術協力 (件)	1	2

無償資金協力	0.05
技術協力	1.89
政府貸付金等	-2.92

わが国の対アルジェリアODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円 政府貸付金等は供与額からその年の返済分を引いたもの)

● 人的資源分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態	93年度までの 累 計		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
オラン科学技術大学 (当初R/□協力期間) 89.11.1~94.10.31	88	事前調査	93年度までの 累 計		48	16	335,718
	89	実施協議					
	90	計画打合せ	94年度	新規	0	3	
	91	巡回指導		継続	3	3	
93	巡回指導						

<要請背景>

アルジェリアは第2次5カ年計画(1985~89)のなかで教育、特に科学技術分野の充実をその重要課題として掲げた。現在、アルジェリアでは科学技術分野の大半は外国人技術者で賄われており、自国民技術者の養成および関係設備機器の整備が急務とされている。上記背景のもとにわが国に対し、プロジェクト方式技術協力の要請がなされたものである。

<目標と期待される成果>

オラン科学技術大学の電気工学・電子工学・情報工学における高等教育、研究活動の確立を促進することを目的に、①研究基盤の整理・拡充に関する協力、②研究活動の拡大・発展に関する協力を実施する。3分野における研究グループは、将来の国家博士資格取得のために必要な研究論文発表などの活動が活発化している。

<協力活動内容>

3分野における高等教育・研究活動の確立に関連して各研究グループに対する長期および短期専門家による講義、研究指導、助言、供与機材を用いた実施指導、カウンターパート研修員の1年間受入れ。